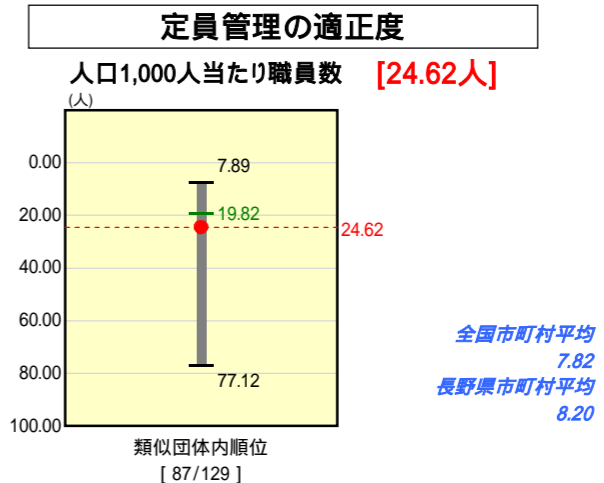
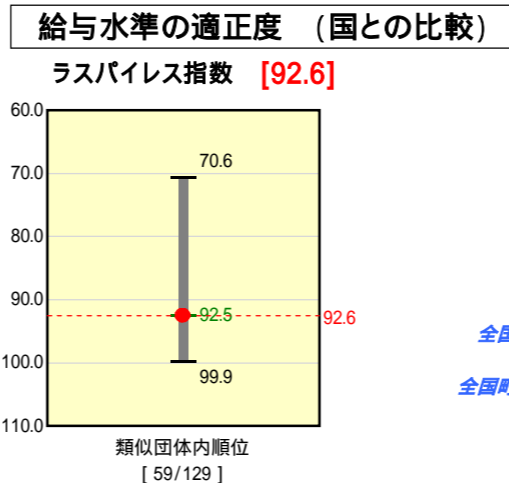
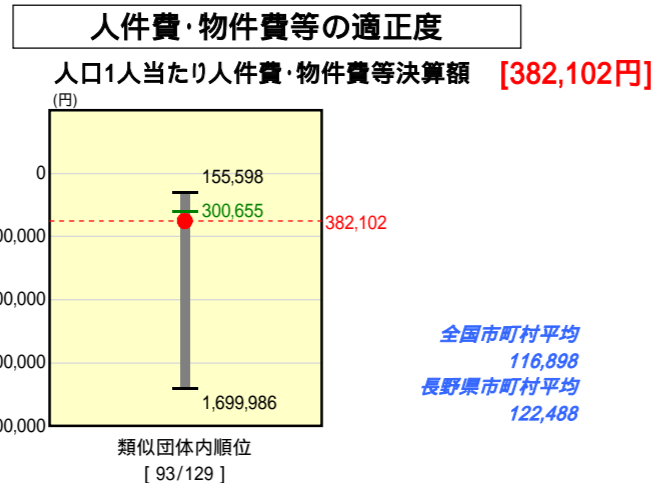
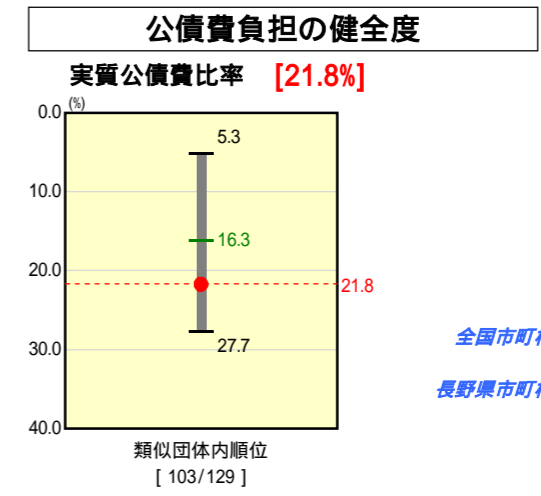
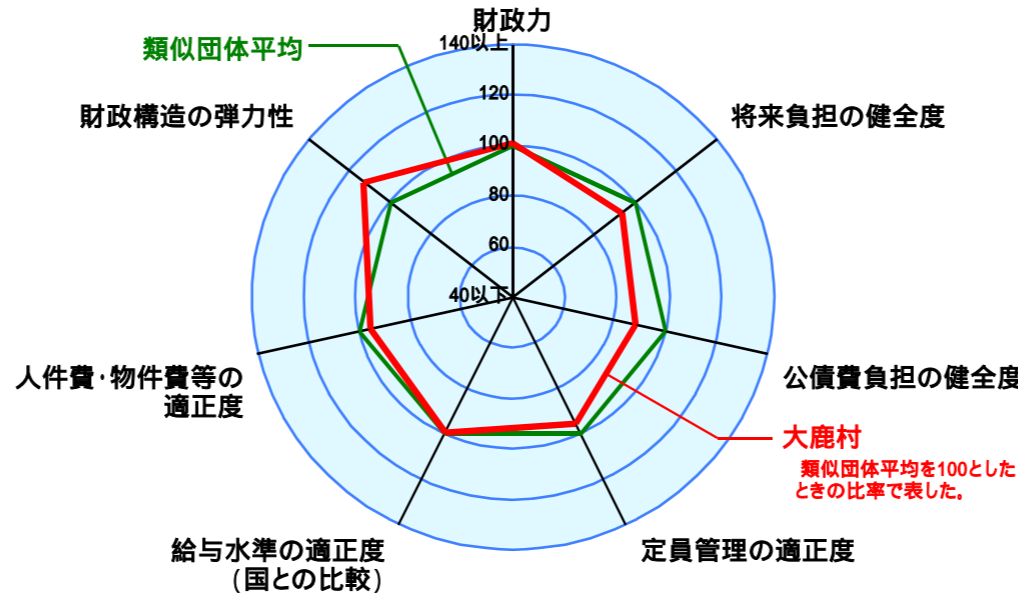
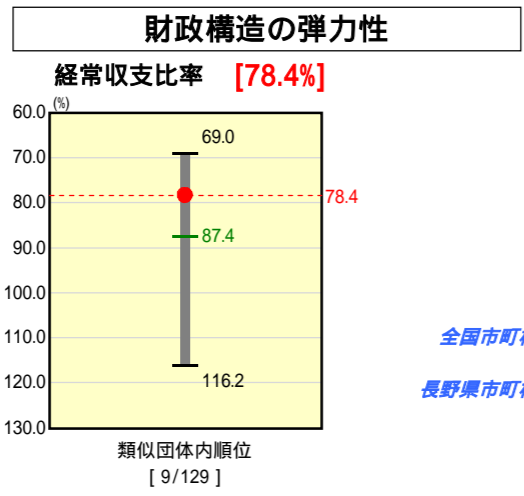
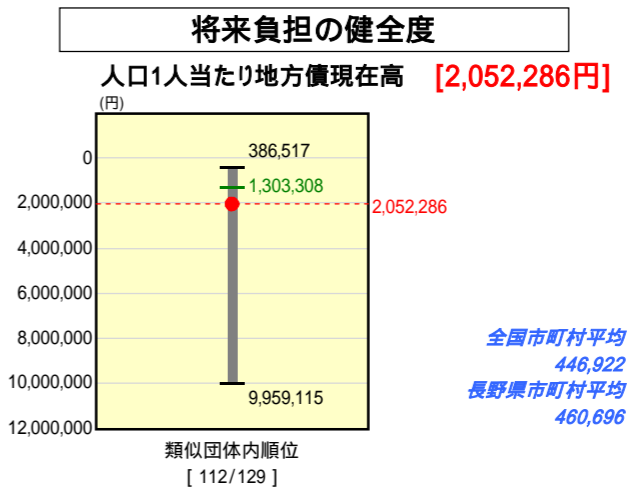
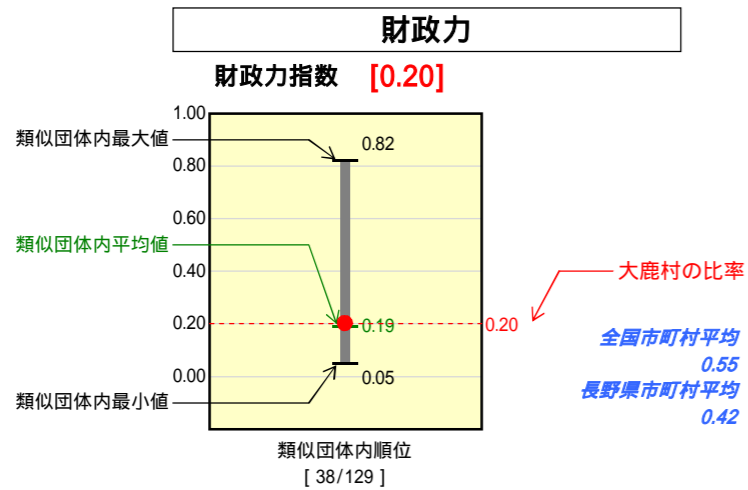


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

人口	1,259人	(H20.3.31現在)
面積	248.35	km ²
歳入総額	2,099,100	千円
歳出総額	2,040,279	千円
実質収支	58,821	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値を0.01ポイント上回ってはいるが、人口の減少や全国平均をかなり上回る高齢化率(H19年度末50.5%)に加え、村内に中心となる産業が無いこと等により財政基盤は弱い。今後集中改革プランに沿い、歳出の効率化と財源配分の集中化を進め、自主的、計画的に財政構造の改善に努める。

【経常収支比率】
平成14年度より実施している特別職等の報酬及び一般職員の手当等の抑制措置や、起債借入償還額の減少により、類似団体の上位に位置している。今後も抑制措置の継続や義務的経費の削減に努め、比率の維持及び減少を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び伊所補修費の合計金額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均に比べ高くなっているのは主に人件費が要因となっている。今後定員管理の適正を図るほか、物件費や維持補修費についても抑制していく必要がある。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均とほぼ同じに位置し、全国町村平均よりも下回っている。今後も条例、規則に適応した制度の運用を実施し、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均と比べ約5名上回っているが、今後退職者不補充や事務の効率化を図る中で定員の適正化に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率の算定方法が変更されたため、対前年比1.1%上昇したが、後年度は通常償還額の減少、補償金免除繰上償還制度の活用により平成22年度決算において18.0%を下回る見込である。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均と比べ約75万円上回っているが、前年度の現在高と比較すると人口が減少する中、約6.0%減少している。今後も地方債の発行抑制等により財政の健全化に努める。